

いかとの意見があったため、定例会3日目(6月19日)の本案議において、「片倉小十郎重長甲冑等複製事業」を減額する修正案が提案され、全会一致で承認されました。

### 市長行政報告

○本市の放射能対策については、「白石市除染実施計画」を策定し、環境大臣に協議を行っていただく所でありましたが、5月24日付で環境大臣より異存のない旨の回答がありました。

今後、白石市除染実施計画に基づき、原発事故前の安全・安心な生活環境を一刻も早く取り戻すため、スピード感を持って除染に取り組んでいきます。

また、福島第一原子力発電所事故については、東京電力株式会社に対し、宮城県が取りまとめた県内33市町と連携し、損害賠償請求を提出しているところであり、

当市としても、独自に東京電力株式会社に対し、事故に

対する謝罪、放射能測定、除染、健康調査、直接被害・風評被害に対する賠償等についてまとめた「福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社に対する要望」を提出しています。

これらに対し、東京電力株式会社福島原子力補償相談室東北補償相談センター小松日出夫所長ほか2名が来庁し、回答がありました。

その回答要旨は、今回の福島原発事故について謝罪するとともに、原因者たる東京電力株式会社が無限責任を負うものと考えている旨の発言もありましたが、具体的な賠償項目については、国が定めた原子力損害賠償制度に基づいて適切に対応するというものであり、白石市としては納得のできるような回答ではありませんでした。

このことから、今後、宮城県や県内自治体との連携を強め、引き続き東京電力株式会社に対し、損害賠償等の要求を行っていきます。

(6月14日報告)

○大阪市に本社のある日用品卸大手の「株式会社バルタック」は、先の東日本大震災により、岩沼市にある物流センターに甚大な被害を受けたことから、現在、その機能を岩手県花巻市に移していたが、東北地方における商圏は宮城県に集中しているため、事業効率化の観点からも、県内の代替拠点の立地を検討しているという情報を得ました。

本市では、その情報入手し、福岡深谷地区に造成した白石インター工業団地の優位性をアピールするなど、鋭意協議を進めてきましたが、6月15日付で、同団地内に用地を取得の上、新物流センターを建設する旨の正式発表がありましたので、ここに報告を申し上げます。

同社の発表により、新物流センターは、延べ床面積約2万6千500平方メートルで、平成25年12月の完成予定となることとです。

(6月18日報告)

## 6月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
第36号	市長提案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意
第37号	専決処分承認を求めるとして(専決第1号) (平成23年度白石市一般会計補正予算)	承認
第38号	専決処分承認を求めるとして(専決第2号) (平成23年度白石市下水道事業会計補正予算)	承認
第39号	専決処分承認を求めるとして(専決第3号) (白石市市税条例の一部を改正する条例)	承認
第40号	専決処分承認を求めるとして(専決第4号) (白石市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認
第41号	専決処分承認を求めるとして(専決第5号) (平成24年度白石市一般会計補正予算)	承認
第42号	白石城基金条例	承認
第43号	白石市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例	原案可決
第44号	平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市税の減免に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第45号	平成23年東日本大震災による災害被害者に対する白石市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第46号	財産の譲渡について	原案可決
第47号	住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
第48号	白石市心身障害児通園施設条例の一部を改正する条例	原案可決
第49号	白石市米寿祝金支給条例の一部を改正する条例	原案可決
第50号	白石市と宮城県との間の災害弔慰金等支給審査会等の事務の委託に関する協議について	原案可決
第51号	平成24年度白石市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
第52号	平成24年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第53号	平成24年度白石市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第54号	平成24年度白石市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第1号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害に対し「中間指針」の見直しを求める意見書	原案可決